

【パネルⅡ 各研究分野における取組みと今後の方向（Ⅱ）】

司会 藤井 隆（立正大学）：HDP 専門委員、経済学、計画行政学

飯野靖典（慶應義塾大学）：財政学

「環境問題と経済的手段の活用」

自分の専門は財政学であり、税、課徴金、使用料等の、環境政策の経済的手段に興味を持っている。地球温暖化や廃棄物等の環境問題に対しては、経済的手段が最も有効であると考えている。ここでは、世界に先駆けて環境税を導入した、スウェーデンの環境政策の紹介を端緒として、環境問題と経済的手段の活用についての意見を述べたい。

（1）スウェーデンの環境政策

スウェーデンにおいても、環境税を導入するに当たってはさまざまな問題があった。最終的には一連の税制改革の一部として導入されたが、その議論の過程では、環境税の税収を一般財源にするか、環境のための特定財源にするかについての議論も活発に行われた。

（2）我が国における環境税導入

我が国においても、環境税の導入についての検討がなされているが、その際、スウェーデンのやり方を単に日本に導入すればよい訳ではない。我が国とスウェーデンでは、自然に対する国民の意識等、さまざまな条件が異なる。我が国独自の国民性、文化、政治経済、財政状況を考慮し、我が国に適した形で環境税導入や、環境政策の実施を検討する必要がある。

（3）今後の展望

環境問題に対応するには、単独の学問領域のみではなく、さまざまな分野の研究者との共同研究によって、初めて有効な環境政策が提言できるのではないかと考えられる。また、財政学会においては、若手研究者を中心に環境問題に関するさまざまな検討がなされており、環境問題に関する1つのセッションを設けることができるほどになってきている。彼らは、環境問題解決のための経済的手段のあり方に主要な関心を持っており、マクロモデルを利用した計算によるのではなく、さまざまな国の環境税に関する実情を調査し、日本における環境税導入に当たっての参考事例として研究しているケースが非常に多い。このような活動の今後の展開が期待される。

「文明と環境」

(1) 哲学・文明・倫理の環境問題における位置づけ

環境問題は、自然科学、人文科学、社会科学のさまざまな領域にまたがるものであろうが、その根底には、世界観、文明のあり方、倫理というものが深く関わっている。

(2) 「文明と環境」研究の紹介

1991年から1993年にかけて行われた文部省の重点領域研究「地球環境の変動と文明の盛衰」（「文明と環境」）において、自分が研究代表者を務めた。その成果が「講座 文明と環境」全15巻として出版されている。この研究の特徴は以下の2点である。

- a. 市民との交流の重視：文明と環境という問題は全人間に関わるものであるという認識のもとに、全国で15回の公開講演会を行い、市民に開かれた検討の場を設けた。
- b. 自然科学と人文科学の研究者の共同研究：環境問題は学問分野を超えた文明の問題であるという認識のもとに、自然科学、人文科学、また不十分ながらも社会科学の研究者との連携の基に研究を行った。

この報告では、環境史、都市と農耕の成立、森林、海、動物等の環境問題と文明の問題、歴史と気候、環境倫理と環境教育、新たな文明の創造に向けた世界観、哲学等、多方面にわたる研究成果をとりまとめている。

(3) 現在の環境問題の位置づけ

現在は、これまで人類が経験してきた農業革命、産業革命、科学革命以上の、大きな文明的変革期である。環境問題は、まさにこの変革の転換手の役割を果たしていると考えられる。従って環境問題とは、単にさまざまな問題の一つではなく、哲学、倫理学、科学、経済学、政治学等のあらゆるものが変革されるための、根源となるものである。以下に、近代科学と倫理学の、望ましい変革のあり方について述べたい。

(4) 近代科学の変革のあり方

科学者が知的好奇心の赴くままに、客観的知識を追求すると称して、核兵器の開発、環境汚染、資源涸渇を引き起こしてきた、科学革命以降の近代の科学技術のあり方が変革されなければならない。近代科学技術は、機械論的世界観と自然支配の理念に基づいて発達してきたが、これを大きく変革しなければならない。即ち、人間と自然との関係について根本的に問い直し、科学技術の推進方法、評価の仕方を変えていく必要がある。

(5) 倫理学の変革のあり方

従来の倫理学も大きく変革されなければならない。これまでの倫理学は、現在生きている人間のみを対象としてきた。しかし今後は、人間と他の生物との関係を扱う生態倫理や、来たるべき将来世代までも視野に入れた、世代間倫理を確立していかなければならない。

「環境システム分野における取り組みと今後の動向」

(1) 環境問題の発生構造分析と解決への模索

地球環境問題は、問題発生構造の分析・解明から、具体的対応策を講ずる段階へと移行しなければならない時期に来ているといわれているが、具体的な対応策の実施には到っていない。

地球環境問題の発生原因には、個人に帰するものとそうでないものがある。個人のレベルでは、人間自身が、明日よりも今日、全体よりも自分中心の幸せを求めがちであることが要因として挙げられる。言い換えれば、地球環境問題は今日より明日の問題であるため切実感が生まれにくいこと（明日の問題）、自国だけでなく他国も関係することから他人事と受け取られやすいこと（遠くの問題）、一人の人間としての「欲求」の順序は、第一が今日の「安全」、次いで明日の「安定」、さらに「利便性」、「快適性」と続き、「環境」は最後になること（最後の問題）等が挙げられる。個人レベルでは、倫理観、宗教の教え、不文律のような制約要因がない限り、環境問題への関心は最優先とはなりにくい。

個人レベルではないものとしては、社会システム、国家間システム、技術システムが、地球環境問題に対処できるものになっていないことがある。これらのシステムは人間が定めたものであることを考えると、地球環境問題の本質は人間の行動にあるといえる。

(2) 土木工学と地球環境問題の関連

土木工学に関連する分野の全てが、国土・都市・産業基盤の形成に対し重要な責務を負っているため、地球環境問題と密接な関わりを持つといえる。土木工学における地球環境問題は、個人レベルの問題と非個人レベルのものに分かれ、非個人の問題のなかには、技術、社会システム、国レベル、国家間レベルの問題が含まれる。

土木事業の大半は公共事業として行われるため、納税者の意向を斟酌しなければならないが、上記のように、納税者の要求水準において、環境配慮が最も後回しにされることが、大きな問題となっている。このような状況は自然科学だけでは解決できないことは明らかであり、HDPで人間のための科学として根元的問題の構造分析、対応方策を考えていく必要がある。土木学会においても共通の関心を持ち、研究を行っている。土木工学の環境システム分野は人間的側面なしでは成り立たない。

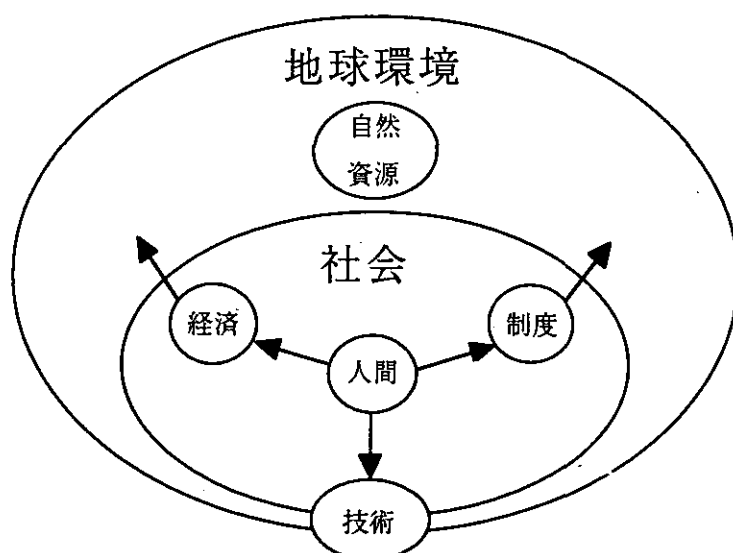
土木工学の希求するところは、後世代にも心を配りつつ、今日の人々の生活を安全に維持し、安定化させ、より利便性、快適性の高い生活環境を、より少ない費用で提供することにある。言い替えると、単にものを建設するだけではなく、社会における効用や環境影響までを考慮に入れることにある。従って、土木工学では設計前の計画、設計・施行、供用・管理、そのシステムの評価までの全過程を対象として取り扱っている。

計画には、最下位の施設計画から順に、都市計画、地域計画、国土計画がある。計画段階では、社会的ニーズや影響の調査、完成後の費用対効果の予測、計画決定のための政策支援情報の提供等を行う。特に公共事業であるだけに、効果、費用、効率性、公平性、実行可能性、環境影響等が重視される。近年は環境影響や住民の満足度が新たな評価指標として求められているが、環境

はまだ経済的に外部化された領域に入っている。従って、環境に関する情報提供、住民の合意形成システム、意思決定過程が重視され始めている。

また、土木事業は大規模なものが多いため、地域や都市の社会システムを長期にわたり規定することが少なくない。従って、個人レベルではライフスタイルを変化させ、国のレベルでは人口移動を起こさせたり資源エネルギーの消費を大きく変化させたりする。地球レベルでは気象変化を引き起こすこともありうる。逆に、供用・管理期間中に起こる住民の意識の動的変化や地球環境の変化にも対応しなければならない。したがって、社会経済システム、住民の合意形成過程、地球環境や都市環境に常に注意を払うことが求められている。

よって土木工学における環境システムは、人間を中心にしてまず技術をはめ込み、その時に経済と制度がどうなるかを考え、さらに自然・資源、地球環境を考慮に入れ、その中でどのような社会基盤設備をするかを考えることとなる（図を参照）。人口収容力でいえば、地域の基盤施設の仕方、その技術の適用方式によって、人間がどれほど集まるかが決まる。あるいは上水道の施設整備によって、そこに住む人間の健康をどれほど保てるかが決まる。



(3) 環境システム分野の研究の今後の動向と課題

環境システム分野の人間の側面に関する中心的命題は、地球環境を予防的に保全すること、そして、現在あるいは次世代以降の人間の生活の質を向上させることである。そこでは、地球環境の全体像と将来像とを見通しつつ、目標に到達するための方策・支援システムを樹立する、問題解決型のアプローチがとられる。合わせて人材の育成も課題となっている。

土木学会においても、近年さまざまな研究成果が発表されてきた。現在の先導的な研究対象は、人間の欲求と自然環境・資源環境との関係性、人間の環境に関する価値観と行動形態、社会システムと自然環境・資源環境との関係性ならびに動的特性、環境と経済的価値の関係性、地球環境の価値評価、環境保全システムの評価手法、地球環境保全のための環境評価手法、望ましい物質循環体系、適正技術の適用方法論、国際環境関係論、国家間合意形成方策と支援情報の検討、環境教育方法等である。これらを踏まえた上で、そのように社会基盤整備を行うべきかを検討する必要がある。

長期的には、社会システムの改善を先ず図り、個人レベルの自発的な改善を待つ方向で進んでいると思われる。

「環境社会学分野における地球環境問題への取り組み」

(1) 環境社会学会の設立経緯と歩みの概要

ここでは、環境社会学会の事務局長としてではなく、個人の立場で紹介したい。

環境社会学会は、当初は「環境社会学研究会」として1990年5月に発足した。1992年10月に「環境社会学会」へと発展、1995年9月には機関誌「環境社会学研究」を創刊した。これは世界で初めての環境社会学の専門誌だと言われている。1996年9月には日本学術会議登録団体となった。会員には大学院生が多く（約27%）、専門分野としては社会学が最多であるが、企業、行政、NGO団体、市民の参加も増加している。

(2) 環境社会学会の研究動向

現在の中堅以上（概ね35歳以上）の研究者は、パイオニア的な意識を持って環境社会学を作り上げようとしている。彼らは「環境社会学」という分野での教育は受けておらず、他の分野で社会学を研究してきた。一方、30代前半から20代の研究者は、学会や大学等の制度的整備がある程度進展した状況で、「環境社会学」についての研究活動を開始することができた。

現在の研究は、具体的事例についての実証的研究が主流であり、フィールド重視のスタイルが明確である。文明評論的に、上から環境問題を議論するスタイルに対しては、懐疑的、批判的気風が強い。また日本の環境社会学の特徴として、日本社会における公害環境問題の歴史と深刻性が、研究テーマとフィールドの選択に大きな影響を与えている。ただし近年の研究テーマは、公害に限らず広い範囲に拡大しつつある。

(3) 環境問題研究における環境社会学の特徴

主な特徴としては、以下の5点が挙げられる。

a. 視点の重層性

環境社会学は、社会的行為等のミクロレベル、社会集団、組織、制度等のメゾレベル、社会システム、文化システム、現代社会の歴史的個性等のマクロレベル、という、さまざまな視点から同時に問題にアプローチする。

b. 注目する変数・要因の多元性、開放性、柔軟性

例えば経済学等と比較すると、より柔軟性に富む。

c. 調査方法の豊富さ

アンケート調査、フィールドワーク型の調査、実物調査等多様な方法がある。

d. 問題意識における批判性

社会における支配構造、格差、公正／不公正に対して、敏感な問題意識をもつ研究が多く、環境運動団体との意見交換が多い。一方で、行政組織、特に政府レベルとの交流は少ない。

e. 「環境問題の社会学」の基本的課題

環境問題を悪化させる社会的メカニズム、環境問題の悪化による被害、環境問題の解決のため

に必要な制度や政策、等の3課題に分けられる。

(4) 地球環境問題とこれまでの環境社会学の研究動向との接点

環境社会学においては、地球全体を単位として地球環境問題を研究するというアプローチは、ほとんどない。各国・各地域の環境問題についての個別的なアプローチが主流である。ここでは、公害物質の輸出、途上国の環境破壊と日本の責任、等についての関心も存在する。また、特定の問題領域に関する、日本と諸外国との比較研究も増加している。

具体的な研究領域としては、次のようなものがある。

- a. 各国ごと、各地域ごとの個別的環境破壊、環境運動、環境政策の実証的研究
- b. 個別の環境問題領域における日本と諸外国の比較
- c. 「公共圏：public sphere」「公論形成の場：arena of public discourse」の形成をめぐる諸問題
- d. 各国の環境思想
- e. 政策論、制度論の基礎づけ。

個人的には、社会的ジレンマ論と社会制御システム論の面から、政策論、制度論の基礎づけを模索している。

「政策科学から見た地球環境問題」

(1) 東京都におけるごみ問題の例

約25年前の昭和47年、私の研究室で、ローマクラブの「成長の限界」で利用されたのと同じシステムダイナミクス的手法を用いて、東京のごみ埋め立て地が25年後、即ち来年にはなくなるのではないかという予測結果を出したことがある（文献1）。東京の清掃局と港湾局の合意で埋め立て可能地を新たに増やしたため、来年はまだ大丈夫だが、当時の前提条件のままであれば、既に埋め立て地はほとんどなくなっていたと考えられる。

このような場合、埋め立て地がなくなることについての経済換算が問題となる。埋め立て地造成コスト等の投資は消費として計算されるが、天与の土地等の自然資源の消耗分はコストとして所得分から差し引かれることがない。我々の使い捨て文化に基づく豊かさは、次第になくなり、しかも数字に表れない資源の減少の上になり立っている。現実の経済成長は、それだけ数字としては大きく出ているが、決してその値をもって、生活が豊かになり、向上しているという解釈はできない。ローマクラブのレポートでも、1970年代初めが世界全体としての生活の質のピークであり、それ以降は落ちるという結論が示されている。

(2) 環境問題に対する問題意識

自然資源についての勘定を経済勘定に反映させることが、今非常に大きな課題となっている。地球環境問題の基本的根源は、拡大した人間の経済社会活動と、有限な環境容量との間の不調和にあると考えている。この問題は、現在のように環境問題が地球規模にまで拡大した状況では、非常に複雑で解決が難しい（文献2）。それに取り組むには、伝統的な現代科学、論理実証主義に基づく科学のみ、また単一の専門科学のみでは不十分であり、新しいアプローチが必要と考えられる。政策科学は、そのような新たなアプローチを志向している（文献3、4）。

(3) 政策科学における考えかた

政策科学は、基本的に政策のデザインを中心的課題とする学問である。しかし、工学におけるデザインとの間には、目的、環境のとらえ方、問題の分解可能性、コントロール可能性等、さまざまな面で重要な違いがある。ただし、近年の工学は、政策エンジニアリングに相当踏み込まざるを得ない状況になってきている。

政策デザインにおける1つの重要な問題は、価値の表明、価値の明確化である。伝統的な専門科学のアプローチでは、複数、複雑、不明確、動態的な価値、もしくは非常に議論の余地の多い価値について、充分対応することはできず、新たな科学認識論が必要とされている。

次いで、複雑性と不確実性への対応の重要性が挙げられる。複雑性に関しては、学際的なグループによる取り組みが非常に進み始めている。

もう1つの政策問題の重要な特徴は、政策コストの負担と政策からの便益の受益との間のミスマッチの存在である。コストが多くの人に拡散される一方、便益は特定の人に集中する場合、ま

たその逆等、コストの負担と便益の受益とのミスマッチが政策問題を困難にしている。

(4) 地球環境問題との関係

地球環境問題にも、そのような政策問題の困難さ、複雑さと「悪構造性」がある。即ち、意思決定者が多く、目標や価値が不明確で合意がなされず、問題解決の可能性や結果の予測が難しい、等である。

次に、インタレストとインフォメーションという2つの「I」の問題がある。インタレストに関しては、特権の民主化要求が、一国内の人々の間のみではなく、グローバルな国家間においても要求されているという問題がある。さらに、アメリカがリオの地球サミットの際に、エネルギー産業の利害を踏まえ、科学的知見の不確実性をみずからの地球環境問題への取り組みの消極性の根拠とし、自己の利益のために利用したという例等がある。

(5) 問題の解決に向けて

最終的には、地球環境の有限性と共有性との認識に基づいた、公益と私益の調和を求める姿勢が必要である。これは倫理の問題になるが、単なる精神論、倫理論ではない。地球環境の有限性、環境汚染等は、非常に小さな存在である我々人間の目には直接的には見えない。それらをよく見えるようにするための情報の提供や教育が、非常に重要である。

地球環境や資源の有限性は、人間の無限の欲望を満たす力を持っていない。無限の欲望、即ち食欲をコントロールするためには、例えば何のために経済成長が必要なのか、ということを基本的に問い直さなければ、地球環境問題は解決できないのではないかと考える。

【関連文献】

1. 一橋大学商学部宮川研究室（1973）「ゴミ処理問題のシステム分析」昭和48年3月
2. 宮川公男（1993）「政策科学と地球環境問題」計画行政 35、21-26
3. 宮川公男（1994）「政策科学の基礎」東洋経済新報社
4. 宮川公男（1995）「政策科学入門」東洋経済新報社

「地球環境問題の解決にむけて」

(1) 「地球的規模の環境問題」

地球環境問題は、広い地球上のごくわずかな空間に住み、ごく限られた資源に依存している人間が、どのように地球を維持していくのかに関する問題である。これまでの環境破壊の原因が人間であるならば、自らの手で問題を解決しなければならず、そのためには社会科学分野の研究者の尽力が極めて重要である。その際、食糧、森林破壊、砂漠化等の問題は、都市から発生するCO₂による温暖化の問題とは質の異なるものとしてとらえる必要がある。

(2) 土地利用・被覆変化 (LUCC) について

現在我々は、IGBPとHDPにまたがるLUCCというプロジェクトに取り組んでいる。ここでは、土地利用のダイナミクスと事例比較分析、診断、観察、モデル、地球レベルから村落レベルまでのさまざまなスケール等を踏まえた、地球環境と土地利用・被覆変化の関連、問題解決のためのモデルの検討等が研究課題となっている。土地利用には人間活動がすべて反映されることから、それを秩序化することが重要な課題の一つである。今後は、食糧や自然の再生等の問題等についても、より詳細な検討を行う必要がある。

その際留意すべき点として、地球環境保全のための地域的な単位を明確にし、各地域ごとに環境保全対策を進めることの重要性が挙げられる。環境のさまざまな要素について、人文社会科学、自然科学両方による検討を踏まえたモデルを、地域ごとに確立する研究が必要であり、それに基づく環境保全型の地域計画が求められている。

(3) 人文社会科学からのアプローチ

人文社会科学の各分野からのアプローチは、まだあまり統一性がない。人文社会科学からのアプローチ、特にIHDPとして重要なのは、問題解決に向けてのあるべきシナリオの提案である。宮川氏の言及された政策デザイン、計画策定等にあたっても、確固たるシナリオがないと、多分野にまたがる協力はうまく統合されていかない。

また、人文社会科学は、現在多くの分野に分解されているが、一方研究活動の基盤となるのはすべて「人間」である。従って、人文社会科学、自然科学とも、協力体制を作るためには、研究者の活動のあり方、枠組み等についてのガイドライン、即ち統一の見解が設定されることが望ましい。これは哲学の分野における課題でもあると思う。統一的協力体制作りのための見解、枠組等を日本において形成し、世界に向かって発信していく努力が非常に重要となる。

適切な協力体制をつくるには、ある一つの特定の地域の中の、経済を含む構造、即ち媒体環境のモデルについて、共通の認識が必要である。多様なモデルを統合的に理解するためには、地域の全体構造を捉えて計画を立案する、プランナーの役割、計画的な方法論が重要となる。

地球環境問題の解決に当たっては、一人一人が適切なガイドラインの基に参加することにより、その効率が違ってくる。IHDPのアプローチとしては、特定の地域ごとに、あらゆる研究者が総

合的に参加して、地域レベルでの具体的な問題解決を目指す、総合的な地球環境保全型の研究プロジェクトも必要であると考える。

(4) 当面の課題

LUCC 研究のように、IGBP や IHDP の中での人文社会科学系の研究の充実を図っていく機会を増やしていくことが、当面の課題として挙げられる。また、環境保全を考える上での単位としての、各地域別の総合的な地球環境プロジェクトを整理する必要がある。これらを基礎として、人文社会科学系の個別研究プロジェクトを支援し、発展させること、また、地域単位で相互研究を行うことにより、学際的な体制の構築が進む可能性が多い。ただし、モデル研究、調整メカニズムの政策的な問題の研究等については、国ごとにこれを規定する制度が異なるため、これらの全般的なメカニズムまで含めた研究が必要とされる。一方、日本はアジア地域における研究の推進に世界的な責任をもつという立場からは、APN を通じて SARCS、TEACOM 等との研究協力体制を強めること、IHDP、IGBP、共に研究の深化を図ることが求められている。

【パネルⅡ 討論の概要】

司会 藤井 隆（立正大学）：HDP 専門委員、経済学、計画行政学

ここからもう一度、各パネラーに意見を述べていただきたい。まず、午前中の議論の中で指摘された、人間を含む「種の倫理」という問題に関して、歴史的に世代を通じて伝達可能な倫理、哲学とは何か、またその伝達の難しさがどのようなところにあるか、などの視点から、まず伊東先生のご発言をお願いしたい。

パネラーからの発言

伊東俊太郎（麗澤大学）

科学技術のあり方について。17世紀に科学が成立した際、それまで結びついていた倫理学や宗教などの他の知識領域から離れ、孤立し始めた。人類は科学により幸福になるとの考え方で進められてきたこれまでの科学の取り組みのマイナス面が、現在は環境破壊などの形で現れてきている。これまでの科学は、理論の「真偽」により評価されてきた。しかし今後は「健全か不健全か」を基準としなければならない。しかもその議論は科学者のみではなく、市民をも含む広い層において、十分な連携の基になされる必要がある。

次に、世界観の変遷について。現代科学のこれまでの方向性は、脱生命化であった。しかし自然は機械ではなく、環境との相互作用が常に行われている生命的な開放系である。人間は他の生物と共に自然の中に存在する、宇宙生命体の一環であるという認識、生世界（バイオワールド）的革命とも呼べるような認識を持つことが、自然と人間との共生には不可欠である。

文明の変革について。文明とはこれまでは一人当たりのエネルギー消費量で評価されていた。これは人口の増加と共に指数関数的に増大するものであり、有限な地球の中では成り立たない。人間はこれまで自然の改造を唱え続けてきたが、もっとも改造されねばならないのは人間そのものである。外的、物質的なものの拡大から、内的、精神的なものの充実に、文明の軸を移さねばならない時期に来ている。

北村貞太郎（京都大学）（OHP を利用）

学術の方法論においては、人文科学系の学問は主観軸に位置づけられ、本質的な方向に向かう哲学と、現実的な方向に向かう法学などの学問体系がある。一方、客観軸にある科学と工学とは、これまでほぼ平行線の競合を続けてきた。これらを中央で結びつける役割を担うのが、「創造学」とも呼べる計画、デザインなどの分野である。今後はこれに関連する研究が、一つの学問として必要とされる。

学術の対象については、環境の軸と人間の軸とから成り立つ。これらの方法論と対象との組み合わせは無限にあることから、問題解決に向けてさまざまな学問分野の協力を得ながら、これらのある程度整理していく必要がある。

パネルI座長からの発言

西川治（東京大学）

鈴木先生の発表の中で、人類を含むさまざまな生物の生殖能力が衰えているという指摘があった。目に見える環境問題についての対策はさまざまな研究、対策がなされてきているが、ミクロの世界における環境問題に対しては、我々は非常に無防備である。医学の分野において、従来の対症療法よりも予防医学に重点がおかれるようになってきたのと同様、環境経済学の分野においても、問題が悪化してからよりも、事前に対策を講じる方がより有利であるとの指摘もある。

環境に関する我々のこれまでの取り組みに欠けているものは、人間の心理的な側面である。認識、態度などは個人、民族、地域により大きく異なる。このような中で環境政策の意思決定、合意形成をどのように図るかという問題の重要性を、改めて認識した。

人間は、自らを家畜化した「Domesticated Animal」であり、自分がつくった環境の中でしか生きられない。今後我々がどのような新しい環境をつくっていくかが、重要な課題であり、IHDPの研究に欠くべからざる視点であると思う。

フロアからの発言

樋口敬二（中部大学）

地域を基盤とした研究の重要性について、アジア地域においてはどのような考え方が必要とされるか、そこで日本はどのような役割を果たすか、などに関する考えを北村先生に伺いたい。

藤井隆（立正大学）

97年1月にはニューデリー、97年6月にはウィーンにおいて、IHDPの国際会議が開催される。このような場における議論の中で、アジアや日本における取り組みの今後の方向性について、さまざまな検討がなされる予定である。

北村貞太郎（京都大学）

環境保全に関する地域単位のモデル研究を国際協力の下に進めるため、各研究フィールドをつなぎ、「アジアフィールドネットワーク」をつくることができれば望ましいと考えている。

まとめ 司会：藤井隆（立正大学）

IHDPに関する日本の今後の取り組みは、JHDPと呼ばれるべきものである。

伊東先生が言及されたように、人類は人間及び人間社会が存在するための存在条件、存在基盤を、自ら守り、作って行かねばならないという点が、非常に重要である。その上に、運行条件を確保し、これを経営する政治、経済などにより人類社会をどう運営するか、そして問われるのが本当の発展とは何か、という課題である。ユネスコの世界遺産政策にみるように、この経営を支える公共財政の基盤も、かつての米や土地、所得、物流から、知識、情報のネットワーク時代を

迎えて大きく変わろうとしている。既存体系の税源で考えてはいられないのである。加えて、持続可能な発展の問題は、個人、社会、地球それぞれが健康に長寿を保つためにどうすべきかということになり、これが新しい IHDP の時代の、世界共通の課題となろうとしていることに注意したいと思う。